

(財) 日本立地センターの調査によると、全国の 80%の自治体が企業誘致に積極的に取り組んでいます。自治体としては、地域の雇用・税収・定住人口の増加や消費の拡大等、地域活性化につながり、更には地域企業への受発注機会の拡大、地場産品・資源の利活用も期待されます。

企業においては、経済産業省の「工場立地件数の推移」によると、国内の企業立地件数は平成 14 年を底に増加に転じ、新型コロナの影響もあり国内回帰の動きが見えるそうです。

さらには、東京にいる価値が薄くなり、都心を離れて地方への移転を考える企業が増えてきています。今後、地方移転もしくは地方拠点を増やすことに関するアンケートでは、「検討している」「今後検討していきたい」を合わせると前向きな回答が 74%に上っています。また、企業側が進出先を選ぶポイント（立地地点選定理由）としては、工業団地、自治体の助成制度、人材・労働力の確保等が挙げられています。

働く人の間でも、脱東京やコロナ移住と言われるように、特に若い世代の意識が変わり、地方移住を考える人が増加しています。そして国土交通省の意識調査によると、住む地域に重視する点として、医療や教育分野の他に、日用品の買い物環境、交通インフラの充実度、地域固有の魅力が挙げられています。

このように、企業と労働者から「地方」は注目されており、他の地方自治体の動きも活発になっていきます。

本市では、栃木県企業局による「あがた駅南産業団地」造成が令和元年 10 月に完了し、すぐに完売しました。その後、県駅の北側に「（仮称）あがた駅北産業団地」を足利市単独で造成することを決めましたが、完成は令和 8 年 10 月、つまりは 8 年間も提供できる産業団地がないという空白期間が生じており、この間、企業立地のチャンスを逃している状況にあります。

今後は空白期間が生じないよう産業用地の確保を進めなければなりません。そこで、早急に次の産業団地造成に着手するために、庁内にチームを組織し検討を開始しています。

企業誘致事業は容易なことではありませんが、上記のような企業・人が求める条件を見ると、本市は選ばれる可能性を十分に備えています。

産業集積はまちの将来活力を大きく左右する重要な分野です。「地方にこそチャンスあり」の信念を持って、本市の価値を高め、発信していきます。